

モザンビーク共和国月報（2018年4月）

主な出来事

【内政】

- 11日、2019年総選挙の日程の発表

【外政】

- 3日、ントゥムケ国防大臣の訪露
- 16日、マシシ・ボツワナ大統領の来訪
- 17-20日、ニュシ大統領の英国訪問

【経済】

- 11日、中央銀行、金融政策委員会を開催し、指標金利の引き下げを決定
- 24日、政府、2018年度最低賃金水準を決定
- 25日、検察庁長官、国会で非開示債務問題に関する監査報告書の全文が未公表である現状に関し説明

【内政】

2019年総選挙の日程決定

(1) 4月11日、ニュシ大統領は大統領令により、来年10月15日に総選挙（大統領選挙及び国会議員選挙）及び州議会選挙を実施することを公表した。

(2) 大統領府声明によれば、同期日は国家選挙委員会（CNE）の提案に基づいて、国家評議会と協議した後にニュシ大統領が決定したものである。

(4/12 当国各紙)

ニュシ大統領のカーボ・デルガード州訪問

15日、ニュシ大統領は北部カーボ・デルガード州を訪問し、40日以内にカーボ・デルガード州を再訪し、和平について国家を不安定にする不満分子をどのようにコントロールするかについて住民と話し合いたい旨述べた。ニュシ大統領の発言は、明らかに昨年10月5日にモシンボア・ダ・プライアで発生した、一部のイスラム教徒グループによる襲撃事件を指している。これらの襲撃事件はニュシ大統領の出身地であるパルマ及びナンガデ地区の国境沿いで散発的に発生し、その都度治安部隊により鎮圧されているが依然不安定で、「治安部隊は、公共の秩序と治安を損なう動きから国民とその財産を守るためにあり、武装集団の壊滅を追求する。」と述べ、襲撃を扇動する動きに対して警戒を強化する意思を示した。なお、こうした事件は、イスラム教徒によるものではないと否定し、イスラム教がモザンビークを害したことはないことを強調した。

(4/16 当国各紙)

【外政】

ントウムケ国防大臣の訪露

(1) 4月3日、ントウムケ国防大臣は、第7回国際安全保障モスクワ会議への参加のためロシアを訪問した。ントウムケ国防大臣は、両国間の歴史的な繋がりを再活性させたい意向をロシア側に伝えている。

(2) 4日、ントウムケ国防大臣とショイグ露国防大臣は、両国海軍の協力に関するMOUへの署名を行った。ショイグ国防大臣は、モザンビークの港への露軍艦の入港を容易にさせるための協定への署名と海軍間の協力に係るMOUは、両国の軍事協力の発展に資するものである旨述べた。またントウムケ国防大臣は、ロシアとの更なる協力の発展に関心がある旨強調した。

(3) ントウムケ国防大臣はフォミン露国防副大臣とも会談し、ロシアでのモザンビーク軍人の訓練戦略について協議した。同会合においてモザンビーク政府は、両国間の協力について再確認すると共に、モザンビークが独立闘争を行っていた時代のロシアからの連帯感に謝意を表明した。フレリモ党は独立戦争時代にソビエト連邦から物資支援等の重要な軍事支援を受けるなど、ロシアとの歴史的な関係を有している。

(4/4-5 当国各紙)

マシシ・ボツワナ大統領の訪問

(1) 4月16日、新たに大統領に就任したマシシ大統領がモザンビークを公式訪問した。同訪問には、モラレ鉱物資源・環境保全技術・エネルギー安全保障大臣及びモカイラ運輸通信大臣が同行した。

(2) ニュシ大統領は、モザンビークの独立闘争におけるボツワナの役割を強調すると共に、ボツワナが製造、送電、輸送、通信、観光及び農業等の分野での投資プロジェクトに参加するよう呼びかけ、同国の参画は両国の社会経済的発展に付加価値をもたらし、地域及びアフリカ大陸の統合の活性化に資するものであると述べた。これに対しマシシ大統領は、モザンビークはボツワナの戦略的パートナーであり、両国は様々な分野における交流を通じて親密かつ生産的な関係を有している旨述べた。

(3) ボツワナは、輸出入のためのインフラとして、マプト州テショバニネ港の活性化に関心を有している。パシェコ外務協力大臣は、「首脳会談では交通及び通信分野が主要な議題であった。我々はテショバニネ港の統合プロジェクトを有しており、マプト港を補完すべく、テショバニネからジンバブエを通じてボツワナまでの鉄道を建設するものである。同プロジェクトの実施に向けて、三か国によるプラットフォーム設立が課題である。また、モザンビークはボツワナに対して電力を輸出し続けていく。」と述べた。これに対しボツワナのモレフィ大臣は、両国関係が引き続き拡大するよう努めていくとともに、モザンビークはボツワナにとり輸出入の入り口である旨述べた。

(4) ボツワナにはワクチンの生産工場があり、引き続きモザンビークに対して口蹄疫や

狂犬病のワクチンを提供していく旨確認した。更に、モザンビークに対して500頭の象を寄贈する旨約束した。

(4/17 当国各紙)

ニュシ大統領の英国訪問

(1) 4月17日から20日にかけて、ニュシ大統領はコモンウェルス首脳会議出席のため訪英している。ニュシ大統領がコモンウェルス首脳会議に出席するのは、今回で2度目。17日、ニュシ大統領は、王立国際問題研究所で持続的平和・民主主義及び包括的な開発についての講演を行った。ニュシ大統領は、包括的な開発は政府の政策アジェンダの中心であり、経済的恩恵が最も脆弱な人々に届かなければならない旨述べると共に、過去20年間の強固な経済成長が貧困削減に十分に繋がらなかった旨言及した。また、ドゥラカマ・レナモ党首との対話にも言及しつつ、モザンビークは州レベル、その後行政区のレベルで地方分権を進めていく旨主張した。

(2) 18日、ニュシ大統領はフォックス国際貿易大臣と会合し、英国による対モザンビーク投資の機会等について意見交換を行った。フォックス大臣は、英国はアフリカ大陸の民間セクターに対し200億ポンドを投資する用意があり、うち20億ポンドがモザンビークに向けられる旨述べた。ソウザ商工大臣は、20億ポンドの投資によりモザンビーク・英国企業間のパートナーシップが可能となる旨述べた。また同日、グレンジャー・ガイアナ大統領とも会合し、マラリアとの闘い等について議論した。

(3) 19日、ニュシ大統領は第25回コモンウェルス首脳会議に出席した。スコットランド・コモンウェルス事務局長は開会スピーチにて、モザンビークを含む複数の加盟国における未成年者の結婚について言及した。右はニュシ大統領が直面する課題の一つである。またメイ英首相は、53の加盟国のうち36か国では依然として同性愛関係が違法となっており、こうした状況は誤りである旨述べた。

(4) コモンウェルスの進展としては、今回ジンバブエがオブザーバーとして招待された点がある。ジンバブエは、2003年にコモンウェルスから脱退していたが、今回、モヨ外務・国際貿易大臣が首脳会議に出席することは、ジンバブエとコモンウェルスの関係修復を示すものである。コモンウェルスには計53の加盟国が所属し、モザンビークは1995年に加盟した。

(4/17-20 当国各紙)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 110.2 億米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 382.1 米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 3.3% (2016 年, IMF 推定)

・輸出（通関ベース）：47.19 億米ドル（2017 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、天然ガス、たばこ、重砂、たばこ、ルビー。

・輸入（通関ベース）：51.83 億米ドル（2017 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

・インフレ率：5.65%（2017 年通年，国家統計院）

経済関連政策など

中央銀行、金融政策委員会の開催

1. 金利の改定

11 日、モザンビーク銀行（中銀）は、銀行間取引金利(MIMO)を 1.5%下げることを選定した。中銀の金融政策委員会は、MIMO を 18%から 16.5%に下げ、今後市場に介入する際にはこの金利に基づき実施すると発表した。また、貸出金利は 1%下げて 19%から 18%に、預入金利は 12.5%で据え置きとした。そして預金準備率についてはメティカル貨で 14%、外貨で 22%に据え置くこととした。

2. 物価の安定

国家統計院は、マプト、ナンプラ及びベイラの 3 都市における本年 1~3 月の消費者物価上昇率は 1.75%、昨年 4 月から本年 3 月の 1 年間でも 3.05%に留まっている旨発表した。これを受けザンダメラ中銀総裁は、「本年のインフレ率は、10%未満となるのが現実的に期待できる。今般の再利下げは最近の物価の安定を背景として実施したものであり、今後も物価上昇率の鈍化傾向が継続することを予想している。市中銀行間の短期国債（Treasury Bills）に係る取引で運用される利率も下げ傾向にあり、最近は MIMO よりも低い水準まで下がっている」と述べた。

3. 市中銀行の一般融資利率

他方で、銀行から一般顧客に対する融資では利率は依然として 25%以上と高く、この現状は物価上昇の鈍化や中銀利率の引下げを反映していない。ザンダメラ中銀総裁は、「市中銀行は望ましい水準まで利下げを進めておらず、中銀は事態を改善すべく、市中銀行と対話を行なっている」と述べた。

4. 為替レート

為替レートに関してザンダメラ中銀総裁は、「直近数週間でメティカルは、対米ドル、対南ア・ランド共に持ち直しており、これは 2 月以降、中銀が外貨預金準備率を 22%に引上げたこと等の施策が奏効し、為替市場でのドル買い圧力を緩和させたものだ」と述べた。メティカルは 1 月 8 日の 1 米ドル当たり 58.77 メティカルから徐々に下落し、3 月 15 日には 62.92 メティカルを記録し、その後 4 月 10 日の 60.98 ドルまで回復した。対南ア・ランドでは、3 月の 1 ランド当たり 5.3 メティカルから 4 月には 5.05 メティカルに回復している。

5. 外貨準備

同総裁は、モザンビークの外貨準備は適正な水準を保っているとした。中銀は大規模な外貨の供給を行なったが、その大半は燃料購入の支払と公的対外債務の償還に使用された。3月末時点での外貨準備高は32.6億ドルで、輸入（メガプロジェクトを除く）の7.2か月分をカバーできる水準を維持している。

6. ガバナンス

ザンダメラ中銀総裁はまた、「中銀は、マネー・ロンダリングやテロリストへの資金提供など融資法への違反を行なった国内銀行15行に対して総額約520万ドルの罰金を課したが、これら銀行は法廷で争うことなく罰金を納付した。これら銀行の違法行為に係る詳細はまだ明確にはできないが、銀行名は追って公表する。中銀は、以前よりも強力なものとなっている」と述べた。

(4/12 E-NEWS)

ロザリーオ首相の税収に関する国会発言（12日）

税収は、今年の下半期以降、銀行を通じた電子納税システムの導入により改善される見通しである。納税手続は簡素化され、ビジネス環境も改善されよう。政府は財政を好転させるため、今後も改革を続行する。例えば、特別消費税に関する税法の確立や、国内産業育成のための特別関税の設定、石油・ガス及び鉱業部門の事業における特恵的な税収システムの運営などの措置を進める。

更に政府は、昨年より実施を始めている公共財管理の自由化と共に、公共調達契約システムと財政支出を関連づける管財システムの構築を進める。また納税システムの電子化に伴い、財政支出に関する地方分権も行われよう。

他方で、現在再建の途上にある国営企業部門は、公共サービス提供の自己採算化を行うことにより競争力を高め、財政依存を低下させる。特に国営マグロ公社（EMATUM）に関しては、本年中に戦略的パートナーとの提携を進めることにより、購入したマグロ漁船等船舶の運用を行い、またモザンビーク電話公社（TDM）と携帯電話部門（mcel）に関しては、本年中の併合を目指している。これら国営企業に関する法改正を国会で、今会期中に行いたい。

最後に、公的債務の管理に関しては、透明性の確保に留意した昨年末の法改正に基づき、持続的な債務管理体制の再建を進めている。

(4/13 ノティシアス)

政府、2018年の経済成長見通しを下方修正

IMFが2018年のモザンビークにおける経済成長見通しを3%としたのを受け、モザンビーク政府も年初見通しの5.3%より引き下げる。IMFは2019年の成長見通しを2.5%としている。

22日、ワシントンでIMFと世銀の春季会合に出席したマレイアーネ経済財務大臣は、「伯Vale社が石炭輸出を減少させたのは予期できなかったことであり、経済予測を見直す必要が生じている。我々は成長見通しを下方修正するが、IMFほど極端に悲観的ではない。IMFは昨年も成長見通しを2.9%としたが、実際にはおよそ3.7%であった。今年の経済成長も3%を上回るものとなろう。モザンビーク経済は成長基調にある。国外からの財政支援が停止されている現況は厳しいが、国民の一人一人が外部からの支援に依存せず自活していくべきことを自覚する必要がある」と述べた。

IMFは2018～2019年の公的債務額のGDP比を110～116%と予測しているが、マレイアーネ大臣は「IMFは、国営炭化水素公社（ENH）が今後天然ガス事業に参画するために、政府保証による20億ドルの債務を負うと予測しており、他の国営企業2社も同様の負債を行うために公的債務額が上昇するとしているが、このような予測を行うのはナンセンスだ。我々にとっては、民間セクターが投資を拡大するために融資を受けられるよう、改革を進めていくことが最優先の課題だ」と述べた。

(4/24 ノティシアス)

2018年度（4月～翌年3月）最低賃金

1. 最低賃金水準（1ドル＝約60メティカル）

(1) 農林業及び狩猟：4,142メティカル（前年比13.9%増）

(2) 漁業（産業的及び半産業的漁業）：5,115メティカル（同10.8%増）、小規模漁業：4,063メティカル（同7.5%増）

(3) 大規模鉱業：6,963メティカル（同18.7%増）、採石及び中小・零細規模鉱業：5,798メティカル（同18.2%増）、製塩：5,018メティカル（同12.1%増）

(4) 加工業：6,620メティカル（同11.0%増）、製パン業：4,699メティカル（同8.4%増）

(5) 電力、ガス及び水セクター大企業：7,796メティカル（同7.0%増）、同セクター小規模企業：6,422メティカル（同7.0%増）

(6) 建設業：5,786メティカル（同6.4%増）

(7) サービス業（金融を除く）：6,250メティカル（同13.1%増）、ホテル・観光業：5,878メティカル（同10.3%増）

(8) 金融・銀行・保険業：11,987.60メティカル（同15.3%増）、マイクロ・ファイナンス：10,570.56メティカル（同14.4%増）

(9) 公務員、治安・防衛：4,255メティカル（同6.5%増）

2. デイオゴ労働大臣は、「公務員給与に関しては最低賃金を6.5%増とし、他種支給分を5%増加させる」と説明した。また、ナマシュルア行政管理・公共機能大臣は「政府はこの5月より、2015年以降停止されていた公務員の昇進や異動を再開させる」と述べた。

(4/25 当地各紙)

非開示債務問題関連

中国企業による EMATUM 社との合併企業の設立

12 日、ロザリーオ首相は、EMATUM が中国のセキュリティ会社である Frontier Services Group (FSG) とのジョイントベンチャーとして、新たに「Tunamar」という会社へ生まれ変わる旨を発表した。同首相は、新会社の設立により、EMATUM が非開示債務で得た資金により購入したとされる 24 隻の漁船の稼働が可能になると述べた。EMATUM 社の活動は国際監査において実態が不明瞭であったとされ、いまだに検察庁 (PGR) の捜査が行われている。

本件に係る契約は、FSG の代表である米国人プリンス氏により昨年 12 月に締結されたとされる。同契約締結時には、渦中の 3 国営企業代表であるロザリーオ元国家情報治安局長は、「プリンス氏は今後 ProIndicus 及び MAM ともパートナーシップを結び、海洋警備及び船舶管理等へと拡大していく」と述べている。プリンス氏はブルームバーグに対し、「本取り組みは第一段階であり漁業に焦点をあてるが、今後はモザンビークの石油及びガスのセキュリティ分野へと展開していく」と発言した。

FSG の会社説明には統合的セキュリティ、保険、ロジスティクスを中心としたサービスを提供すると記されているが漁業に関する説明は無く、「セキュリティの強化は中国の経済圏構想である一路一帯を支援する企業にとって重要なサービスである」とされている。FSG の最大株主は中国の国有投資ファンドの Citic である。

(4/12-13 当地各紙)

IMF の支援再開に向けた担当局長の発言

セラシエ IMF アフリカ局長は、IMF 春季会合の場で、IMF の財政支援再開のためには何が起きたかを明確にする必要があると述べ、支援再開の条件として、非開示債務問題における渦中 3 社に関する新たな情報が必要である旨改めて強調した。

同局長はモザンビークの債務支払いが滞っている事実を指摘し、「他の IMF 加盟国同様、支援に関して協議の余地はあるが、現在はそういった協議に係る要請はない。IMF は支援再開のためには情報の明示化が必要である旨モザンビーク政府に伝えている。」と述べた。

更に同局長は、モザンビーク政府と債権者間の協議及び現在進行中の法的調査に関する新しい情報は無いと述べた。IMF の予測では、モザンビークの公的債務は 2022 年まで増え続け、GDP 比 130.3 %に到達し、翌年に 112.5%に減少するとしている。

(4/23 当地各紙)

検察庁長官による監査報告書全文の非開示に関する弁明

25 日、ブチリ検察庁長官は、非開示債務問題に関する監査報告書の全文を公表していない事実について初めて国会で説明を行った。ブチリ長官は、「同報告書は、更なるフォローアップが必要とされる不確実な情報を含んでいる。また、公表することにより現在進行中の捜査を害する可能性や審理中の事柄及び推定無罪の原則に違反する恐れもある。」と述べ

た。

ブチリ長官は監査報告書の内容に関し、ローンの目的の矛盾、購入された資産価格評価に係る矛盾及び金融犯罪の可能性について言及した。同報告書のサマリーは2017年6月に検察庁より公表されており、3か月以内には報告書の全文が公表される旨約束されていた。

検察庁は、本問題の資産調達や契約に係る違法性に関わったとされる政府職員等に対する捜査及び権限は行政裁判所にあり、また、ローンや政府保証に係る刑事捜査に関しては検察庁の権限である旨述べた。

更にブチリ長官は、「本捜査に必要な情報の大半が他国の管轄下に置かれていることから、国際的な協力が必要」と述べた。問題のローンは国外銀行を通じて借り入れられ、資金は国外の調達会社へと送金されている。同長官は「資金流用等に係る必要な情報は他国の捜査機関を通じて行われる必要があり、検察庁は既に必要な国外機関と協働している」と強調した。

(4/26 当地各紙)

捜査に関する検察庁の発表

検察庁は、非開示債務問題に関する更なる情報の提出を7ヶ国に対して求めていると発表した。また、本件に係る捜査の進展は、これら諸国の協力次第だとした上で、いまだ1ヶ国しか返答していない旨明らかにした。

ブシリ検察庁長官は、7ヶ国については明らかにしていないが、返答していない国の中には、2016年の非開示債務問題発覚時に支援を停止した国も含まれていると発言した。同長官は更に、「本問題に係る捜査の進捗は、モザンビーク政府に対して違法に融資貸付を行った銀行及びその資金を使い資産を買い付けた調達会社からの情報にかかっており、これら諸国における情報収集活動は、各国の規制や期限の下で行われている」と述べた。

また、検察庁は、公的債務に係る事実の解明には、法的手続きを遵守する以外に方法はなく、他の手続きでは証拠が無効なものになっているとしている。

(4/27 Club of Mozambique)

エネルギー関連

電力公社、モアティゼに変電所を建設

モザンビーク電力公社(EDM)は、テテ州モアティゼに住民の要望に応じて電力供給を増加させるべく、変電所を建設する。この電力は近隣にある炭鉱で産出された石炭により産出されるもので、同変電所に向けて新設される高圧電線は、伯Vale社所有の変電所と連結するもの。同変電所建設に関する機材納入や案件管理は独Siemens社が担当する。

(4/3 ノティシアス)

マプト発電所、106MW を供給

5日、マプト複合火力発電所では、先週以来行われている試運転における電力供給が2MWに達した。モザンビーク電力公社（EDM）によると、この電力量は2000家庭の需要を満たすもの。8月以降の本操業では106MWを供給する予定である。現時点で試運転は予定通り進んでおり、来週からは第1試験フェーズの最終段階として第2タービンの使用を開始し、天然ガスを燃料とした40MWの生産を試み、成功次第一般電力網と接続し、消費者への供給を開始する。

（4/6 ノティシアス）

中北部での大規模停電

17日午後6時以降、カオラバッサ水力発電所の電気系統において重大な不具合が発生し、モザンビーク中北部6州及び南アフリカとジンバブエへの電力供給が停止した。同日午後10時、電力公社は職員が事態の收拾を行っているとして発表し、翌日未明には全ての州への電力供給が復旧した。

（4/18 ノティシアス）

電力公社、送電線の安全保障を強化

モザンビーク電力公社（EDM）は、マプト市インフレネと南アフリカ国境レサーノ・ガルシア間96kmの送電線を架ける250本の電塔のうち、20本の強化を行う。この送電線は架設後25年が経過しており腐蝕の兆候を見せているため、防腐剤塗布などによる作業を行うもの。EDMは「この送電線はモザンビーク南部地域の電力供給における背骨の役割を果たし、問題が生じれば全域が停電となる。リスクを取り除くことは重要な課題だ」と述べた。

モザンビーク南部地域には総延長1600kmの送電線と4800の電塔が架設され、13,000個の絶縁器が設置されている。EDMはこの2年間で、送電線保守のため約700万メティカル（約12万ドル）を投資している。

（4/21 ノティシアス）

鉱物・天然ガスカンファレンスの開催

25日、フェルナンド鉱物資源・エネルギー副大臣は、同カンファレンスの開会式で、「パunde・テマネ・ガス田より生産される天然ガスが発電に活用されるようになり、2012年には100%水力発電だったのが、現在は発電量の30%をガス火力発電が占めるようになり、状況は劇的に変化した。本年より100MWのマプト・ガス火力発電所が操業を開始し、またテマネ火力発電所も2022年には発電量が400MWに達することで、天然ガスによる発電は全国の発電量の45~50%を占めることになる。これは電力供給の安定性確保のため必要なことだ」と述べた。

また同副大臣は石炭生産について、「国際価格の上昇及びベイラ、ナカラ両回廊の鉄道輸

送改善により輸出が促進され、2016年の940万トンから2017年には1270万トンにまで増加した。現在、鉄道による石炭の輸送能力は以前の年間2000万トンから、現在は3800万トンにまで増強されている」と述べた。

(4/26 オ・パイス)

その他

ナンプラ州のカシューナッツ販売

国立カシューナッツ研究所（INCAJU）ナンプラ州支部によると、同州を通じたカシューナッツの商取引を通じた売上げは40億メティカル（約6700万ドル）に上り、また75,000トン（うち最終製品化分43,000トン）の同州からの輸出に際して政府が得た税収は、5億8000万メティカルとなった。主な輸出先は欧州諸国、ベトナム、インド、米国、オーストラリア、南アフリカ、中国。同州で取引されるカシューナッツ95,000トンのうち、約14%はカーボ・デルガード州、約18%はニアッサ州で生産されたもの。ナンプラ州には12件の加工業者が存在し、州内で15,000人の雇用を創出しており、その80%は女性による手作業である。

(4/4 ノティシアス)

AFFEC社による重砂事業

中国 AFFEC 社は、ガザ州シプト郡の重砂鉱区での鉱質調査を終了し、今後、工場建設など12億ドルの投資を進める。投資事業の内容としては、輸出のための70kmに及ぶ鉄道や火力発電所の建設を検討している。

(4/5 オ・パイス)

腐敗撲滅の取り組み

ジェモ腐敗撲滅センター（GCCC）総裁によると、「同センターは汚職の防止と撲滅のために、経済団体連合会（CTA）の協力を必要としている」と述べた。ヴマCTA会長は、GCCCとの協力覚書の署名式において、「汚職は、官民両セクターの機能の円滑化及び国家発展にとり重大な阻害要因である。CTAは汚職撲滅のためGCCCと協調してガバナンスの改善を促進し、腐敗のない良質のビジネス環境の創出のために努力する」と語った。

(4/10 ノティシアス)

直近3年間で100万人近い雇用を創出

国家雇用院（INEP）の発表によると、モザンビークでは2015年以降の直近3年間で約957,000人の雇用が創出されており、2019年までの5年間で1,483,000人に達することを目指す。この3年間で政府は3,200セットの起業キットを供出し、9,000人の雇用創出につながったとしている。デンゴ INEP 総裁は、「雇用創出に並んで重要なのは、若年層を主対

象とした就業前研修の実施である。我々は今年中の雇用創出目標を 36 万人、就業前研修の実施目標を 4,305 人としており、300 セットの起業キットを供出する。また INEP は、労働市場の需給に関する情報の提供など、民間向けの無料サービスを進めていく」と語った。

(4/11 ノティシアス)

黒鉛鉱山の操業開始

12 日、ニューシ大統領はカーボ・デルガド州バラマ鉱山及び黒鉛加工工場の開業式に出席した。同鉱山は世界最大規模の埋蔵量 1 億 1400 万トンで世界の年間グラファイト生産量の 25%を生産できる規模で、年間最大 25 万トンの黒鉛を 50 年間にわたり産出する能力を有する。また、建設等準備段階で 2300 人、操業段階で 650 人の雇用を創出し、その 90%はモザンビーク人、うち 60%は地元で採用される。鉱山開発及び加工工場建設は豪 Syrah 社を主に、国内外からの投資総額 2 億 5000 万ドルにより行われ、黒鉛はナカラ港より欧米アジア市場に向け輸出される。ニューシ大統領は、「同鉱山の操業開始は産業化を目指す国家戦略にとり意義深いものであり、今後はバラマに加え、モンテプエスやアカンベに新たな加工工場が建設される予定であり、黒鉛は同州の主要産業となる。そしてモザンビークは、中国、ブラジルと並び、世界における黒鉛の最大産出国の一角を占めていく」と述べた。

(4/13-15 当地各紙)

国内和平の強化と農村部における金融サービスへのアクセス改善

2016 年に開始された「各郡への銀行設置プロジェクト」は着実に進み、現在では国内 152 郡中 85 郡に銀行が開設され、国内で貯蓄と開発を進める文化が醸成されている。ニューシ大統領は、「国内の和平状態を強固にするには、国民が安心して働けるようにする必要があり、投資が必要だ。事業を興すには資金が必要であり、銀行を開設して貯蓄と投資を振興することは、同時に平和を追求する我々の事業を進めることになる。モザンビークでは 2019 年までに本プロジェクトの目標達成を目指す」と述べた。

(4/16 ノティシアス)

ACIS、商法改正作業の継続を主張

商工サービス業協会 (ACIS) は、モザンビークにおける商取引の質を国際水準に引き上げ、投資を誘致し経済を発展させるためには、商法の見直しを続けていくことが不可欠と考えている。最近政府は、商取引に関する法的手続きの柔軟化、官僚主義による弊害の低減、及び簡素化を通じたビジネス環境の整備を目的とした商法改正を閣議で承認した。フェレイラ ACIS 会長は、「これまでも商業法人の設立手続簡素化、法人総会の権限強化、構成員の意思決定プロセスへの関与、少数派保護などビジネス環境整備のための施策が決定されてきたが、更なる改正とその適用がスピード感を持って進められる必要があり、例えば法人登記や統一貿易窓口システムの導入などにおいて、法の適用が進んでいない」と述べ

た。

(4/17 ノティシ阿斯)

ProPescaによるソファアラ州零細漁民への支援

EU 及び国際農業開発基金 (IFAD) により 5700 万米ドルが拠出されている、零細漁民支援プロジェクト (ProPesca) により、ソファアラ州各地の家族経営を主とした零細漁民は徐々に活性化され、漁獲・養殖活動を行っている。同プロジェクトでは 89 基の船外機の供与や技術指導を行っている。同州では 21,000 人近くの零細漁民が存在し、同州漁業で直面する最大の課題は、養殖飼料の価格高騰とされている。

(4/16 オ・パイス)

経済危機以降の建築部門の不調

モザンビーク請負業者協会のペレイラ会長は、「建築業界は 2016 年以降の経済危機の影響を最も強く受けた業界の一つだ。現在、規模の大小を問わず事業数は少なく、公共事業の実施も支払も遅滞し、工事価格は下落しており、中小企業の破産の危険性は拡大している。政府は許認可の電子化などの措置により、ビジネス環境の整備を図るべきだ」と述べた。

(4/18 ノティシ阿斯)

港における統一貿易窓口システムの導入

モザンビーク・コミュニティ・ネットワーク (MCNet) は、情報通信技術の見本市 MozTech において、IT 技術の活用により輸出入手続を簡素化し、ビジネス環境の改善に寄与しうると、統一貿易窓口システムに関する発表を行った。これにより税関は輸出額を正當に評価し課税するための基準を設定でき、貿易業者も日々の業務を円滑化させ、拡大する基盤が整うことが期待される。

(4/23 オ・パイス)

政府、4,000 件の知的財産登録を想定

23 日、商工省傘下の工業所有権機関 (IPI) は、世界知的所有権機関 (OMPI) との共催でセミナーを開き、2018 年 1~3 月に約 700 件の知的工業所有権の登録が行われたと発表した。メッケ IPI 事務総長は、「モザンビークにおいて商標登録などが進む中、特許の登録を行うことは国家経済の発展のために非常に重要だ。そして技術の革新と創造性における前進が我々には必要だ」と述べた。

(4/24 ノティシ阿斯)

マプト都市圏で給水制限を緩和

ペケーノス・リボンボス・ダムにおける水位上昇を受け、マプト、マトラ及びボアネにおける生活用水の給水は1日あたり8時間以上となり、給水量はこれまでの制限による必要量の60%から80%にまで引き上げられる。政府は、同ダムの貯水量は現在29.74%となっており、依然として継続的な給水制限が必要だとしている。

(4/25 ノティシアス)

公務員給与上昇の抑制と生活支援の再開

24日、閣議では、公務員の最低賃金水準を前年比6.5%増の4,255メティカル(約71ドル)と決定した。この上昇率は近年で最低である。これを補うために政府は、公務員の葬儀や医薬サービスの費用への補助金の増加や、年末のボーナス支給を実施すると発表した。

(4/25 オ・パイス)

モザンビーク・中国関係

中国とCPLP諸国間の貿易額は37%以上の増加

マカオ・フォーラムの発表によると、本年1~2月の中国とポルトガル語圏(CPLP)諸国間の貿易額は204億ドルと、昨年同期と比較して37.43%増加した。

なお中国からCPLP諸国への輸出額は65.42億ドル(昨年比43.4%増)、輸入額は138.57億ドル(同34.8%増)で、うち対モザンビーク貿易では中国の輸出額は2.2億ドル(同33.8%増)、輸入額は1.15億ドル(同9.4%増)。

(4/17 オ・パイス)

モザンビーク・中印関係

中印からの債務返済に係る猶予期間延長

中印両国は、モザンビークに対する借款の返済猶予期間を延長することを決定した。ネタ経済財務省制度調整・企画局次長によると、本件は既に昨年両国で合意されており、中国は更に3,400万ドルの債務を免除するとしている。

モザンビーク政府は2017年末の時点で、対中国で20.2億ドル(上記帳消し分含む)、対印で1億7,730万ドルの債務を抱えている。対中債務の利率は2%、対印のものは1.75%で、本来の償還期間は維持され、実際の利払いは2028年から2033年にかけて行われる由。

モザンビーク政府は7億1千万ドルにも上る延滞債務を抱えているが、少なくとも今後5年間は債務に係る支払いは行われないとみられている。

ロザリオ首相は、債務返済期間の延長により、政府の優先分野への支出が可能となる旨述べた。ネタ次長は、政府の計画には非開示債務問題により2016年以降実行されなかった公務員の昇進も含まれていると述べた。

(4/16-18 当地各紙)